

事務事業シート(事業仕分け)

担当部・課	企画部 広報課
シート作成担当者 係・氏名	情報政策係
連絡先電話番号	

整理番号	26	3	1-2
------	----	---	-----

事業名	超短波放送難聴対策事業		事業開始年度	事業終了(予定)年度
			平成21年度	—
総合計画の位置づけ	大綱	1. 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち		
	施策の柱	1-7 地域情報化と電子自治体の推進		
	重点的取組	■ 重点的取組・重点プロジェクト		
	取組名	情報通信ネットワークの充実		
多様なメディアを活用した戦略的情報発信				
根拠法令等	区分	■ 法令		
	名称	放送法 電波法		
事業区分		■ 事務事業		

目的	1 対象(何を、誰を、どの地域を)	対象	対象の範囲	単位	
	■ 個人  市民全般		① 市民全般		
			②		
	③				
	2 意図(どのような状態にしたいか)	事業の成果	成果を表す指標	単位	
	難聴地の解消、市民の安全・安心の確保、情報の共有化を図る。		① 難聴地の解消		
②					
③					
内容	3 手段(目的を実現するために、市が具体的にしていること)	事業の実績	実績を表す指標	単位	
	難聴地の放送と送信所の管理		①		
			②		
	③				
	施設管理委託 島田市所有分(伊久美、初倉南、北五和中継局) 通信費+電力料+点検費用+管理費+電波利用料  施設管理負担金 FMしまだ所有分(家山、金谷、笹間中継局) 通信費+電力料+点検費用+管理費+電波利用料				

背景(必要性)	事業の開始時期における社会的背景や事業の必要性	広域行政無線を設置するよりも安価で開設でき、災害時においても有用であることから、平成21年度から順次難聴地への送信所を設置
	上記の状況はどのように変化しているか	開設より5年経過した現在、(株)FM島田の経営状態が良好でなく自立への道が歩めていない状態である。しかし、東日本大震災以降、コミュニティFMの重要性はこれまで以上に増している。

効果・成果の説明	島田市阪本にある本送信所では電波が届かない山間部でも、FM島田の放送が聴取できるようになっている。
----------	---

過去の 見直し内容	広報紙等と連携するための所管課変更 ・平成20年開局～23年 企画課所管 ・平成24年政策推進課で難聴地域の中継所関係と行政番組の一部を所管(広報課が行政番組の一番組のみ所管) ・平成25年～広報課所管
廃止した場合の 影響	普通ラジオ、カーラジオ等での放送聴取が不可となり、市民が情報を共有できない。(災害時に地域の災害情報が聴取できないなど)
民間委託・民営化の 受け皿	
国・県・他市町、民間等での類似事業	
市における 類似事業	
課題・今後の 方向性等	平成26年2月からインターネットサイマル放送を開始したため、ネット環境がある場所での聴取が可能となった。このため、難聴地の中継所がなくてもパソコンやスマートフォンでの聴取が可能となったが、中継所を撤去した場合に、特に災害時等これらの機器を使用しない人へのフォローをどうしていくかが課題となる。

対象の範囲 実績・成果の指標	基準値 目標値	H23(実績)		H24(実績)		H25(実績)		H26(目標)	
		実績値	達成率等	実績値	達成率等	実績値	達成率等	目標値	達成率等
① 市民全般(カバー戸数)	100%	70%		70%		70%		99%	
②									
③									
事業の実績	① 難聴地放送・送信所管理委託								
	②								
	③								
事業の成果	①								
	②								
	③								

(単位:円)

事業費の内訳	内 容	金 額	積 算 等
平成25年度 決算見込み	使用料及び賃借料	9,600	伊久美中継所借地料
合計		2,529,600	

(金額の単位:千円、但し市民一人当たり負担額の単位は円)

		H23(決算)			H24(決算)			H25(決算見込)			H26(予算)			
事業費	直接 事業費	財源 内訳	国庫支出金											
			県支出金											
			地方債											
			その他											
			一般財源			2,635		2,719		2,530		4,686		
			財源計(a)	2,635		2,719		2,530		4,686				
	人件費	職員			正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	
		人工(b)			0.2			0.2		1.0	0.2		1.0	
		1人当たり人件費(c)			7,246	1,680	1,741	7,246	1,680	1,741	7,246	1,680	1,741	
		人件費(d=b×c)			1,449			3,190			1,449			7,246
事業費合計(e=a+d)			4,084			5,909			3,979			11,932		
		市民一人当たり負担額(f=(a)/10万人)	41			59			40			119		